② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Omata Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer 1 set

⑷ Lease Period : From 1 December, 2018 through 30 November, 2022

⑸ Lease place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A on "provision of services" in Tohoku, Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-l-limit for submission of certificate to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑤ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ The person who obtained a tender documentation from the person of ordering directly

⑦ have proven to have actually delivered the products concerned should suppliers require a third party to rent the products requested through this notice they shall prove to have the ability to rent the products concerned themselves and a third party

⑺ Time-limit for submission to certification : 17 : 00, 9 August 2018

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, 10 September 2018

⑼ Contact point for the notice : Eishin Kaneko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―280―8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年７月19日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　元野　一生

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第10号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　77

⑵ 調達等件名及び数量　平成30年度名古屋港海洋環境整備船「白龍」定期検査修理　一式

⑶ 調達案件の仕様等　［主要目］寸法：Ｌ33.5m×Ｂ11.6m×Ｄ4.2m×ｄ2.64m　総トン数：198ｔ　船体材質等：鋼、双胴（詳細は仕様書による。）

⑷ 履行期限　平成31年２月20日

⑸ 履行場所　請負者造船所（自社所有または借上げ）

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子調達システムの利用

① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

② 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷ 予決令第73条の規定に基づき、次の資格を有する者であること。

① 施工実績　平成20年度以降競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、自航船の建造又は修理の実績を有する者であること。

なお、修理工事の場合は船体・機関・電気各部門を一括で受注し、運輸局又は（一社）日本海事検定協会の定期もしくは中間検査を受検し合格したものに限る。

② 施設　下記主要目以上の船舶が入渠できる「船渠又は船台」及び「係船施設」を確保できること。（自社所有または借上げ）

【白龍の主要目】

長さ	33.50m
幅	11.60m
深さ	4.20m
喫水（満載）	2.64m
対象船舶総トン数	198トン

⑸ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く）

⑹ 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

⑴ 紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　丹羽香菜子　電話052―209―6317